

郵政民営化について

平成18年9月21日

農林中央金庫

想定されるJAバンクへの影響

- JAバンクは独立経営で郵貯とは事情が異なる
- 郵貯が業務拡大で利益を上げることは地域農業・農村に影響
- 預入限度引上げはJA等民間金融機関を不利な立場に追い込む
- 中小金融機関はスケールメリットを活かした条件競争では著しく不利
- 運用対象の急拡大は民間金融機関の資金運用に影響

基本的考え方

- 移行期間中に規模縮小を進めるべき
- 公正な競争条件を確保することが業務拡大の大前提
- 業務拡大は完全民営化時に

「実施計画の骨格」について

- 移行期間中に民間金融機関とほぼ同様の業務内容となることは不適當
- 新規業務は地域金融機関と競合するが、地域金融の円滑化に資する連携は可能なのか
- 新規業務開始ありきの直営店展開は問題

完全民営化後について

- 同一の競争条件が確立されれば、民間金融
同士として競争する覚悟
- 地域・顧客に資する面があれば、可能な範囲
での連携・協力を検討

(参考)郵便貯金とJAバンクの現状

(平成16年度末)

	郵便貯金	JAバンク
組織形態	公社	協同組織(三段階)
国内店舗数	24千店舗	11千店舗
CD・ATM数	27千台	12千台
総資産	265兆円	112兆円
預貯金残高	214兆円	86兆円
貸出金残高	4兆円	41兆円
経常利益	1.2兆円	0.5兆円

(注1)JAバンクは、単位農協840、信農連42(うち暫定信農連6)、農林中央金庫で構成。

(注2)郵貯の従業員数は、三事業共通部門の5万人を含まない計数。

(注3)JAバンクの財務計数は、一定の仮定の下で連結ベース計数を試算した値。(経常利益のみ単純合計)